

# 財政状況等一覧表（平成29年度決算）

(単位:百万円)

団体名 新篠津村

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
439	1,469	79	1,987

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	3,335	3,272	63	62	28	3,099	
一般会計等	3,335	3,272	63	62	28	3,099	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況 X

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	820	770	50	50	91	-	-	
介護保険特別会計	373	355	18	18	60	-	-	
後期高齢者医療特別会計	102	102	0	0	75	-	-	
農業集落排水事業特別会計	66	66	0	0	40	154	145	法非適用 基金から3 百万円繰入
公営企業会計等 計				68		154	145	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(Δ~)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。  
 5. 数値は、各項目単位未満四捨五入したものであることから、合計額と一致しない項目がある。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況 X

(単位:百万円)

一部事務組合等名 (主なもの)	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
石狩北部地区消防事務組合	1,884	1,846	38	38	-	434	73	
札幌広域圏組合	45	29	16	16	-	-	-	
石狩教育研修センター組合	34	30	4	4	-	-	-	
月新水道企業団	190	179	11	1,061	-	161	-	法適用企業
一部事務組合等 計				1,119		595	73	

(注) 1. 数値は、各項目単位未満四捨五入したものであることから、合計額と一致しない項目がある。

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 X

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
地方公社・第三セクター等 計									

## 5. 基金の状況

(単位:百万円)

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成28年度 決算 A	平成29年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金(a)	498	612	114
減債基金(b)	39	44	5
その他充当可能基金(c)	486	484	Δ 2
充当可能基金計(d)	1,023	1,140	117

その他基金名	平成28年度 A	平成29年度 B	差引 B-A
備荒資金(超過分)(e)	502	504	2
合併特例債により達成された基金(の該当する市町村のみ記載)			
その他(d~fいずれにも当てはまらない基金)(g)	124	125	1
合計(d+e+f+g)	1,649	1,769	120

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成28年度 決算 A	平成29年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成28年度 決算 A	平成29年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	-	-	-	15.0	20.0	農業集落排水事業特別会計	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	20.0	30.0				
実質公債費比率	5.6	4.9	Δ 0.7	25.0	35.0				
将来負担比率	5.1	-	-	350.0					
財政力指数	0.18	0.18	0.0						
経常収支比率	77.6	80.5	2.9						

(注) 1. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成29年度決算における基準である。